

事業番号	04 07 05	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	家庭福祉相談事業			担当課	部局	県民文化部	
					課・局・室	こども・家庭課	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	6－2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり					
		4 社会的援護の促進		実施期間	S39 ～		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	2－3 若者のライフデザインの希望実現					
	施策展開	1－（2）信州ならではの魅力ある子育て環境づくり（エ） 困難を抱える子どもや家庭への支援					

1 事業の概要

目指す姿	・ひとり親家庭及び寡婦への相談指導等の支援を行うことにより、その自立を促進する。 ・DV被害者等の女性への助言、支援を行うことにより、その自立を促進する。											
現状（予算編成時）	・家族形態の多様化により相談内容が複雑、困難化している。 ・女性相談員設置市は19市中9市にとどまっている。											
県が関与する理由	県関与の必要性あり		【左記の説明、根拠法令等】									
	県民との協働による実施：実施は困難		母子・父子自立支援員及び女性相談員は、県・市が委嘱（母子及び父子並びに寡婦福祉法、亮春防止法）									
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28）											
	・母子・父子自立支援員による相談について、解決率100%（困難な案件を除く）を目指す。（H28） ・女性相談員：DV被害者等の相談等に的確に応じ、必要な支援をする。 女性相談員の配置 9市（H27）→10市（H28） ※第4次長野県DV防止計画において19市（H32）の目標を掲げているため、段階的な目標を設定											
	② 事業内容（単位：千円）											
	項目		実施方法	H28事業実績		H28		H29				
						（当初）	（決算）	（当初）				
	母子・父子自立支援員・女性相談員の配置		直接	保健福祉事務所及び女性相談センターに配置（12人）		25,141	23,545	25,321				
				合計		25,141	23,545	25,321				
事業コスト	区分（単位：千円）		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29目標
		当初予算	24,263	25,141	25,321				目標	成果	達成状況	
		補正予算										
		合計（A）	24,263	25,141	25,321							
	Aの財源	一般財源	19,461	20,335	16,963	母子・父子自立支援員相談解決率	100%	100%	100%	100%	達成	-
		県債				女性相談員の配置	9市	9市	10市	11市	達成	12市
		国庫支出金	4,701	4,702	8,273							
		その他	101	104	85							
	決算額（B）		24,164	23,545								
概算人件費	職員数（人）	2.10	2.10	2.10								
	概算人件費（C）	17,380	16,619	16,619								
概算事業費（B（A）+C）		41,544	40,164	41,940								
目標に対する成果の状況	・母子・父子自立支援員の相談解決率については、困難案件や解決に時間を要する案件等を除き、ひとり親家庭等の相談に対する適切な助言により、目標を達成できた。（H28相談件数：1,461件） ・女性相談員は、平成28年度中に新たに2市で配置され、住民により身近な場所で相談を受けられる体制が広がっている。											

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない	<input type="checkbox"/> 事業を見直して実施	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	市町村での相談体制の充実などを踏まえ、女性相談員及び母子・父子自立支援員の資質向上及び関係機関と連携強化のための研修会開催、支援制度や窓口のさらなる周知などを図り、より適切な支援体制となるよう事業を実施していく。		